



発行所

兵庫県農業会議

神戸市中央区下山手通4丁目15-3
兵庫県農業共済会館内
編集発行人 藤本英樹

主な内容

- ◆素材発掘セミナーを開催
- 「農」イノベーションひょうご推進協議会…二
- ◆10班体制で農地パトロール(豊岡市農業委員会)三
- ◆県農業会議農地委員会結果…三

四

機構への貸付希望農地を積極的に募集・登録 マッチングの取り組み強化へ

兵庫みどり公社

公益社団法人兵庫みどり公社(県農地中間管理機構)は、機構への貸付希望農地の募集・登録をこれまで以上に積極的に進め、借受希望者とのマッチングを強化することとした。

農地中間管理事業により、これまで、集落営農法人や認定農業者、新規就農者、農業参入企業等に約2千7百畧の農地が貸し付けられた。一方で、新規参入や規模拡大のための農地の借受希望は1万畧を超えていることから、機構では「貸付希望農地等リスト」の登録農地を増やしてマッチングを加速する。

★貸付希望農地等の募集・登録等の主な流れ

① 農地管理事務所(機構)は県・市町・農業委員会・JA等と連携し、貸付希望者への説明等を行い、リストへの登録申出書の提出を求める。
【登録に際して承諾を求める事

項

- ・申し出のあった農用地等については、権利関係等を確認した上でリストに登録し、借受希望者に情報提供すること
- ・リストに登録しても、借受希望者とのマッチングが整い、機構が借り受けるまでの農地管理は所有者が行うこと
- ・借受者が見つからないなど、農地中間管理事業を活用できない場合があること
- ・一定期間を経ても借受者が見つからない場合は、リストから削除すること
- ② 登録申出書が提出された場合、市町又は農地管理事務所が内容を確認の上で受け付け、その写しを農地所有者等に手渡し又は郵送する。
- ③ 市町又は農地管理事務所は、登録申出書に記載された農地をリストに登録する。
【登録時の確認内容】
・農業振興地域内の農用地等

であること
・再生不能と判定されている遊休農地でないこと
・農地台帳と合致していること

④ 農地管理事務所は、リストをもとに市町・農業委員会等と協力して現地確認等を行い、地域内で借り受けが見込めない農地については「貸付希望農地等カード」を作成して地区外の借受希望者とのマッチングに活用する。

⑤ マッチングが整い貸付先が決まった場合は、機構が所有者から農地を借り受け、借受希望者に貸し付け(転貸)する。

⑥ リストに登録後、概ね3年経過しても貸付先が決まらない場合、機構は市町・農業委員会と協議し、リストから削除するかどうか判断する。

農業委員会組織も積極支援へ

積極支援へ

農地中間管理事業の推進について、機構と県は、市町等関係機関と連携し、あらためて貸付希望農地を広く募集・登録する方針を打ち出した。

地域における人・農地・プラン策定や受け手候補者の有無等に関わらず、貸付希望がある農地をリスト登録して借受希望者とのマッチングを進めるもので、「農地利用の最適化の推進」を任務とする農業委員会組織で積極的に支援協力していく必要がある。

機構がすぐに農地を借りる訳ではなく、また受け手の選定を原則として機構に委ねることになるため、農地所有者に十分に説明し、現場での理解促進を図ることも不可欠になる。

このため、県農業会議では、機構及び県・市町等と連携した取り組みを農業委員会に依頼することとしている。

新会長に吉本知之氏を選出

県農業共済組合連合会

県農業共済組合連合会は、7月13日、神戸市で臨時総会を開き、会長に前兵庫県副知事の吉本知之氏を選出した。鷲尾弘志前会長の辞任に伴うもの。

県農業会議新役員等(敬称略)

担い手・企画委員会委員・吉本知之(県農業共済組合連合会会長)

全国農業新聞・7月増部

全国農業新聞の普及について、7月に増部したのは次の4市町。()内は増加部数。
西脇市(8)、洲本市(6)、稲美町・篠山市(1)

農業者年金6月新規加入実績

兵庫県の農業者年金6月新規加入実績は次のとおり。
(農業者年金基金6月受付処理分)
明石市 1人

8月は農地パトロール月間

適正な農地行政の推進を

新商品やサービスの開発等支援へ

「素材発掘セミナー」を開催

「農」イノベーションひょうご推進協議会

農林漁業者や団体、食品メーカー、大学などで構成する「農」イノベーションひょうご推進協議会（会長・県農政環境部長）が、7月19日、本年度1回目の「素材発掘セミナー」を開催した。

（有）夢前夢工房代表取締役の衣笠愛之さん（姫路市）、企業組合水上つたの会理事長の秋山佐登子さん（丹波市）、ちど

り農園園主の廻角素輝さん（南あわじ市）の3人が、新たに取り組みたい企画をプレゼンテーションし、食品関連企業の企画担当者ら出席者と意見交換した。

衣笠さんは、低温真空乾燥技術による未利用・規格外農産物の活用を提案。いちごの乾燥パウダー及び乾燥過程で発生する抽出水を紹介すると、

出席者からは「パウダーは自然素材なので安心感があり、香り付きの抽出水は化粧品やアロマ分野での利用が見込める」などの意見が出された。

秋山さんはいよいよ赤飯の素の販路開拓について、廻角さんはプレミアム農産物を活用した世界一のドレッシングをつくるプロジェクトについてそれぞれ発表。いずれも熱心な意見交換が行われた。

同セミナーは、今後、10月と1月にも開催予定。

若手農業者らの積極的な取り組みを支援

農業経営レベルアップ事業 助成対象決まる

県農業会議は7月20日、ひょうご農業経営レベルアップ事業の農業ビジネスプラン審査会を開き、今年度の助成対象として3つの農家グループの企画を採択した。

姫路市の飯塚祐樹さんら4人は、新たな米加工品として、ひょうご安心ブランド認証米を原料にした玄米コーヒーの開発と販路開拓に取り組み。健康志向の高い消費者層をターゲットに、商品の詳細な説明を掲載したパッケージの

制作、地域のカフェや産婦人科病院等へのサンプル配布等を計画している。

このほか、丹波市の高見康彦さんら3人のグループが「機能性の高い、美味しい、黒大豆（枝豆、実）の生産販売」に、豊岡市の北村真二さんら3人のグループが「コウノトリ育む農法で育てたお米の販売拡大」にそれぞれ取り組む。

同事業は、地域農業の課題解決に向け、認定農業者や若手農業者、集落営農組織が連携して取り組もうとする農業ビジネスに対し、活動経費の一部を支援するもので、助成率は2分の1（50万円まで）。

就農セミナー・相談会開く

県農業会議は、7月31日、県、JA兵庫中央会、公益社団法人兵庫みどり公社との共催で「就農希望者向けセミナー・相談会」を神戸市で開いた。

会場には農業法人等13経営体、市町・地域協議会等9団体のほか、県立農業大学校と県楽農生活センターもブースを出展。就農希望者ら53人が

相談に訪れた。

セミナーでは、先輩新規就農者として加西市の中谷平さんが体験発表したほか、出展している農業法人経営者らが自己紹介。事務局からは、就農までの流れや心構え等を説明した。

相談会では、独立就農したい人、農業法人等で働きたい人、研修を受けたい人向けに、それぞれのブースで個別相談を実施した。

全国農業図書新刊紹介

【ストップ！遊休農地】（28-17）、A4判176頁、75円

【農業委員会研修テキスト③農地関連法制度】（28-16）、A4判20頁、308円

【Q&A農業法人化マニュアル第4版】（28-19）、A4判93頁、880円

【農地転用許可制度の手引・改訂6版】（28-21）、B5判153頁、970円

【平成28年度版農家のためのなんでもわかる農業の税制】（28-27）、A5判183頁、1100円

担い手支援課事業紹介④ ひょうごの

農トライアル事業

農業体験（インターンシップ）を希望する新規就農希望者に対し、短期、中期の就農体験が受けられるよう支援する事業。

県内の農業経営士等に依頼し、就農体験の受入農家として登録した上で、各地域就農支援センターと連携

し、体験希望者と受入農家の連絡調整、マッチングを行う。

体験期間中は、体験者の傷害保険料を負担するとともに、受入農家には期間に応じた指導料を支払う。

期間は、短期が1日～7日、中期が1ヶ月～6ヶ月。

体験延べ人数は、短期100人/日、中期は月150人/日を予定している。

10班集体で農地パトロール

1413筆71.5haを確認

豊岡市農業委員会

豊岡市農業委員会は、7月20日、農業委員4人と事務局職員2人で豊岡南B地区（新田・中筋・神美）の農地パトロールを実施した。8月3日までの日程で、36人の農業委員が10班に分かれ、事務局職員とともに管内の1413筆、71.5haの農地を調べる。農業委員があらかじめ自分の担当地区を調査し、問題のある案件等を報告。これらを含め、転用許可後の履行状況確認や遊休・荒廃農地、無断転用の把握・指導等をする。さらに今年度は、非農地判

農地利用調整等推進会議開催

農地集積、遊休農地対策など協議

県農業会議

県農業会議は7月13日、神戸市で農地利用調整等推進会議を開き、農業委員会職員ら49人が出席。「農地利用の最適化」が農業委員会活動の大きなテーマとなる中で、農地集積・集約化と遊休農地対策を中心に協議した。

会議では、公益社団法人兵庫みどり公社と県農業経営課が、農地中間管理事業の推進状況や遊休農地再生対策の関連事業についてそれぞれ説明し、地域における啓発や合意形成支援、事業活用等による遊休農地再生について農業委員会の積極的な取り組みを要請。県農地調整室からは、農地法に基づく遊休農地所有者への利用意向調査の実施等について説明があった。

県農業会議は農地パトロールや「人・農地プランと農地中間管理事業の推進モデル活動」の実施要領を説明し、農地利用の最適化の推進に向けた組織運動の取り組みを依頼した。

このほか、農業委員会法の改正による新体制への移行について、洲本市農業委員会が事例報告をした。

断の迅速化を図るため、荒廃農地B区分（赤）と判定した農地について、「非農地」として扱うかどうかの判断を現場であわせて行っており、炎天下、例年以上に大変な農地パトロールとなっている。

同農業委員会では、8月の総会で各班のパトロール結果を報告するとともに、案件ごとの指導方針等を協議することとしている。

納税猶予適用農地の適正管理

大阪国税局と情報交換

近畿6府県の農業会議と大

近畿農政局では、「農林水産業の輸出強化戦略」兵庫説明会の参加者を募集している。

国の農林水産物の輸出力強化戦略の「農林水産物の輸出強化戦略」の取り組みの紹介のほか、ジェトロ神戸事務所所による食品輸出に関する基礎講座などが行われる。

参加定員は100人（先着順）。

日時 平成28年9月6日

大阪国税局は7月28日、相続税等納税猶予関連情報交換会を大阪市で開き、農業委員会における特例適用農地の把握・管理や税務署との連携強化などについて協議した。

農地に係る相続税等の納税猶予特例適用者は3年ごとに継続届を提出することとなっているが、過去の「全部担保事業」など継続届の提出義務がない事業について、毎年7月頃、各税務署が利用状況照会を行っている。本年度は、贈与税納税猶予は昭和53、56、59、62、平成2、5年の適用分の全部担保事業、相続税納税

「農林水産物の輸出強化戦略」参加者募集

兵庫説明会 (078-3331-2550) して申し込み。

締切 平成28年8月31日

問い合わせ先 近畿農政局兵庫拠点 (電話078-3331-9946)

猶予は平成11、14、17年に相続の開始があった全部担保事業が対象となる。

農業委員会に対しては、特例適用農地の現地確認のほか、利用状況照会回答書への固定資産評価証明書等の添付の徹底、農業委員会窓口への啓発チラシの備え付けなど、税務署との連携・協力についての依頼があった。

全国農地ナビ・フェーズ2 28年度補正予算で テー夕整備本格化へ

全国農業会議所は、平成28年度当初予算で措置されなかった農地情報公開システム（全国農地ナビ）フェーズ2の整備費について、今臨時国会で審議される平成28年度補正予算に盛り込む方向で農林水産省と協議している。予算措置の後、農業委員会からのデータ収集などの作業を本格化させる予定だ。

全国農地ナビ・フェーズ2については、開発が完了した機能について操作手順書が配布されているほか、8月からeラーニングサイトが開設され、システムの利用規約に同意した農業委員会が利用できるようになる。

県農業会議農地委員会結果

県農業会議は7月5日、第4回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。

一 議事

(1) 農地の転用の許可について(知事諮問)

農地法第4条に関する転用

県農業会議は7月5日、第4回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。議事として審議し、許事案1件について審議し、許可することに決定した。

(2) 農地等の転用のための権利移動の許可について(知事諮問)

農地法第5条に関する転用事案1件について審議し、許可相当として県知事あて答申することに決定した。

(3) 農地の転用の許可について(農業委員会からの意見聴取)

農地法第4条に関する転用事案2件について審議し、三木市の1件は現地調査のため回答を保留し、1件は許可相当として洲本市農業委員長あて回答することに決定した。

(4) 農地等の転用のための権利移動の許可について(農業委員会からの意見聴取)

農地法第5条に関する転用事案1件について審議し、許可相当として丹波市農業委員長あて回答することに決定した。

二 協議

(1) 当面の農政問題について

て

「農地流動化の促進の観点からの転用規制のあり方に関する検討会」の検討内容、新たな土地改良長期計画の概要、平成27年度における新規就農者数調査結果の概要について、事務局が報告した。

農業委員会新役員(敬称略)

〔福崎町〕

会長・日野利之▽会長職務

代理人・松岡繁克

〔市川町〕

会長・長尾重則▽会長職務

代理人・内藤勝彦

5日 第4回農地委員会開催(神戸市)

6日 県酒米振興会監査会出席(神戸市)

▽農業経営法人化等支援事業

現地打合せ実施(朝来市)

11日 女性農業委員ネット

ワーク会会長会議出席(東京都)

▽全国稲作経営者現地研究会

出席(福岡県・12日まで)

12日 県開発審査会出席(神戸市)

13日 農業者年金担当者会議開催(神戸市)▽農地利用

調整等推進会議開催(同市)

▽雇用就農者独立支援事業受

入農家研修会開催(神戸市)

15日 現地指導実施(三田市)

16日 新・農業人フェア出席(東京都)▽日本農業技術

検定立ち会い(神戸市)

19日 全国農業新聞近畿版

編集会議出席(京都府)▽全

国農業新聞編集担当者会議出

席(東京都・20日まで)▽農

地現地調査実施(三木市)

20日 全国農業会議所理事

会出席(東京都)▽農業経営

レベルアップ事業審査会出席

(神戸市)▽集落営農組織ネッ

トワーク協議会役員会出席(同

市)▽農業経営法人化推進チー

ム会議出席(同市)

21日 県農林統計協会理事

会・総会出席(神戸市)▽第

3回ひょうご農業MBA塾開

催(同市)▽阪神地区農業委

員会協議会研修会出席(三田

市)▽農業者年金研修会開催

(神戸市)

22日 県農林水産施策の推

進に係る政策提案会出席(神

戸市)▽第4回ひょうご農業

MBA塾開催(同市)

26日 農業委員会研修会開

催(市川町)

27日 県農林水産施策の推

進に係る政策提案会出席(神

戸市)

28日 近畿府県農業会議相

続税等納税猶予関連情報交換

会出席(大阪府)▽県農業活

性化協議会戦略会議出席(神

戸市)▽楽農生活センター就

農研修生面接審査出席(神戸

市・29日まで)

29日 県環境審議会廃棄物

部会出席(神戸市)

31日 就農希望者向けセミ

ナー・相談会開催(神戸市)

農業会議日誌

7月1日～7月31日

1日 雇用就農

者独立支援事業受

入農家研修会開催

(神戸市)▽丹波市

農業委員会研修会

出席(丹波市)

4日 稲作経営

者会議役員会出席

(神戸市)

